

3. データ編

(1) アンケートの目的

若年労働者の雇用情勢が悪化し、更なるフリーターの増加が懸念されている現在、雇用する側、雇

用される側、それぞれの雇用に関する意識、実態を調査し、施策立案の資料とする。

(2) アンケート調査の概要

企業向けアンケートと非正規経験社員、フリーター向けアンケート（以下、従業者向けアンケート）

の実施要領は以下の通りである。

ア. 企業向けアンケート

- < 調査名 > 若年労働者の雇用状況に関する調査
- < 調査期間 > 平成 23 年 1 月 14 日（金）～平成 23 年 1 月 28 日（金）
- < 調査方法 > 郵送
- < 調査対象 > 全国の企業 3,120 社
（東京商工リサーチ企業情報トップ 150 万社のうちアクティブ企業
（休眠状態の企業を除いたもの）から業種別（13 業種）・規模別（5 階級）に抽出）
- < 有効回答数 > 673 社（21.6%）

イ. 従業者向けアンケート

- < 調査名 > 仕事に関するアンケート
- < 調査期間 > 平成 23 年 1 月 18 日（火）～平成 23 年 1 月 19 日（水）
- < 調査方法 > インターネット
- < 調査回答者 > 弊社インターネットリサーチサービス True Navi のモニター
（約 50 万人）から以下の条件にあてはまるモニター 1,000 名

図表 2 モニターの抽出条件一覧

属性	回答数
セグメント①（現在は正社員/フリーター経験あり）	500
セグメント②（現在はフリーター/正社員希望あり/正社員経験あり）	100
セグメント③（現在はフリーター/正社員希望あり/正社員経験なし）	150
セグメント④（現在はフリーター/正社員希望なし/正社員経験あり）	100
セグメント⑤（現在はフリーター/正社員希望なし/正社員経験なし）	150

※ここでいうフリーターとは、15歳から39歳の若年者（学生および主婦/主夫を除く）のうち、勤め先における呼称がアルバイトまたはパートである者を指す。